



原油が4日ぶり反発、金も反発 米金融引き締めへの警戒和らぐ

29日朝方の国内商品先物市場で、原油は上昇して取引を始めた。取引量が多い2024年4月物は4営業日ぶりに反発し、1キロリットル7万2670円と前日の清算値に比べ550円高い水準で寄り付いた。米金融引き締めの長期化観測が後退したことで、原油需要の落ち込みへの警戒が和らぎ、買いが優勢となっている。

米連邦準備理事会（FRB）のウォラー理事が28日の講演で、インフレの鈍化傾向に確信が持てれば「利下げを始められる」との見方を示した。24年前半にもFRBが利下げに動くとの観測が強まり、同日の米株式相場やニューヨーク原油先物が上昇。この流れを引き継ぎ、リスク資産とされる国内の原油先物にも買いが先行した。

国内原油先物は前日までの3営業日で3%近く下落した。延期となっていた石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」の閣僚級会合を30日に控え、いったん持ち高を調整する買い戻しが入りやすい面もある。

金は反発している。中心限月の24年10月物は1グラム9657円と前日の清算値を47円上回る水準で取引を始めた。夜間取引で一時9678円と、中心限月として1日につけた最高値以来の水準まで上昇した。FRBによる利上げ打ち止めや早期の利下げ転換が意識され、28日の米

長期金利が9月中旬以来の水準まで低下した。金利のつかない金先物の投資妙味が増すとみた

買いが入っている。

白金も反発し、中心限月の24年10月物は1グラム4396円と前日の清算値より71円高い

水準で寄り付いた。同じ貴金属である金先物につれ高している。

日経新聞



英航空会社、再生燃料「SAF」のみで大西洋を横断飛行

英ヴァージン・アトランティック航空が運航する旅客機が 28 日、持続可能な再生燃料「SAF（サフ）」のみを燃料に使用して英国のロンドンから米東部ニューヨークまでの飛行に成功した。

ロンドンのヒースロー空港を出発し、米東部時間 28 日午後 11 時に米東部ニューヨークのジョン・F・ケネディ国際空港に到着した。

19 日に米航空機メーカーのガルフストリーム・エアロスペースが 20 人程度まで乗れる小型の飛行機で SAF のみで大西洋横断に成功していた。一方、ヴァージンが今回使ったのはボーイング 787 で、最大 300 人程度まで搭乗できる。

今回の飛行に使用された SAF とは、一般的に生ごみや廃棄物などを原料にして作られる再生燃料を指す。原油由来のジェット燃料と比べて、製造過程や使用時に排出する温暖化ガスが少ないため、環境への悪影響を軽減できるとされている。

2050 年までに二酸化炭素（CO2）の排出量ネットゼロを目標に掲げている世界の航空業界にとって、SAF の実用化は急務となっている。しかし、従来のジェット燃料と比べて高額なこともあり、普及は遅れている。米国の会計検査院によると、22 年の米主要航空会社の SAF 使用量は、ジェット燃料の使用量全体の 0.1% 未満だった。

国際航空運送協会（IATA）は、22年時点で SAF の価格は 1 トンあたり約 2400 ドル（約 36 万円）で、ジェット燃料の約 2.5 倍だと推定した。

ヴァージン・アトランティックのシャイ・ワイス最高経営責任者（CEO）は 28 日、声明で「SAF の十分な供給には、投資を大幅に増やす必要がある」とコメントし、生産体制を整えるために政府からの支援が必要だと訴えた。

日経新聞



EV など脱炭素製品を税優遇 政府・与党、5分野軸に調整

政府・与党は電気自動車（EV）や半導体といった重要物資に関して、国内での生産量に比例して税優遇する新たな仕組みを創設する。重要物資は5分野を軸に検討する。詳細を12月に決定する2024年度の与党税制改正大綱に盛り込む。

自民党の税制調査会が27日、「インナー」と呼ぶ幹部による非公式会合を開き、議論を始めた。

新税制を巡っては①EV・蓄電池②半導体③再生可能エネルギーを使って生産した鉄の「グリーンスチール」④植物などから製造した化学製品の「グリーンケミカル」⑤再生航空燃料（SAF）——の5分野を対象とする案を軸としている。

税優遇で調整する 重要物資5分野
電気自動車（EV）・蓄電池
半導体
再生エネで生産した鉄の 「グリーンスチール」
植物などから製造した化学製品の 「グリーンケミカル」
再生航空燃料（SAF）

これらは日本の産業の脱炭素に欠かせない物資となっている。適用期間について経済産業省は10年程度を要望している。適用期間だけでなく、生産量に応じてどれだけ税優遇するかといった制度の詳細を詰める。

27日は、従業員の給与を前の年度から一定以上増やした企業の法人税を軽減する「賃上げ促進税制」も取り上げた。現行は大企業が継続雇用者の給与総額を3%以上増やした場合に増加分の15%を、4%以上増やした場合に25%を法人税の支払いから差し引ける。

物価上昇率が3%前後で推移するなか、給与総額を「5%以上」増やした大企業向けの税優遇枠を設けるべきだとする意見が、政府・与党内にはある。3%や4%といった既存の優遇枠を維持するかも論点となる。

27日の会合では「資本金1億円超」を基準とする外形標準課税の適用拡大も議論した。

地方自治体に払う法人事業税に関連するもので、資本金を1億円以下に減資して課税を逃れようとする企業が相次いでいることに対応する。政府・与党は適用拡大を検討している。

総務省は新たな基準として「資本金と資本剰余金の合計額が50億円超」の企業に適用する案をもつ。総務省案に対して経産省や日本商工会議所は節税目的でない中小企業も対象に含まれる可能性があるとして反対している。

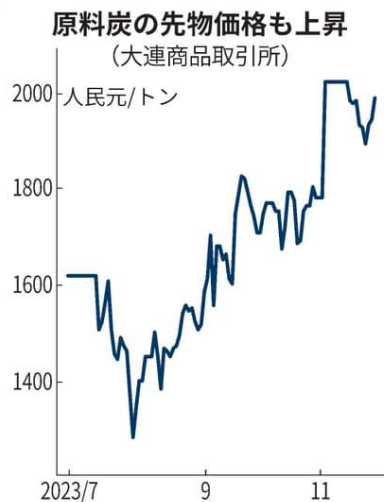


製鉄用石炭価格、インド成長で上昇 8月比2割高

製鉄に使う石炭（原料炭）の国際価格が高騰している。指標のオーストラリア産は8月末に比べて2割近く高い。インドの鉄鋼生産拡大が相場を押し上げている。欧米の金融引き締めや中国の不動産不況で世界的な景気減速懸念が強まる中、インドの旺盛な需要が国際商品市場で存在感を増している。

原料炭のスポット（随時契約）価格（豪州産、強粘炭、FOB=本船渡し）は11月下旬時点で1トン約320ドル。8月末に比べて19%高い。9～11月は平均330ドル弱で推移している。220～260ドル台だった6～8月に比べて4割程度高い。10月中旬には370ドル近くまで上昇していた。

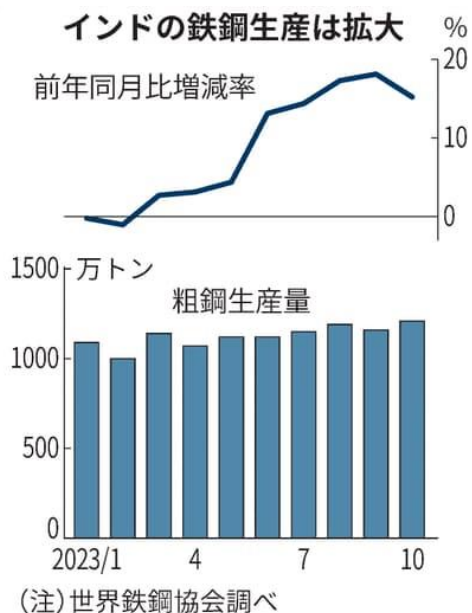
中国・大連商品取引所に上場する原料炭先物も11月上旬に約8カ月ぶりの高値を付けた。



夏場の原料炭価格は世界的な景気減速懸念を受けて軟調に推移した。モンスーン期（雨期）が明けたインドで経済活動が本格化し、9月以降に上昇してきた。

例年、モンスーン期明けは建設工事などが活発になる。現地の鉄鋼メーカーが鋼材生産を拡大するため、原料炭の需要も伸びる傾向にある。「今シーズンはスポット市場での買いの勢いが特に強い」（原料炭を扱う商社担当者）という。

インドは中国に次ぐ世界第2位の粗鋼生産国だ。世界鉄鋼協会によると、1～10月のインドの粗鋼生産量は約1億1600万トンと前年同期比で12%増えた。同時期の日本の1.6倍だ。特に9月は前年同月比18%増、10月も15%増えている。世界全体の粗鋼生産量がほぼ横ばいの中、インドの成長が際立つ。



日本郵船によると、原料炭の世界の海上輸入量に占めるインドの比率は22年（予想）で約22%に達する。主要国の中では日本に次いで高い。

現地の鋼材相場も堅調だ。インドの調査会社スチールミントによると、鋼板を巻き取った「熱延コイル」はムンバイ地区の流通価格が10月、1トン5万9000ルピーまで上昇。5月上旬以来、5カ月ぶりの高値を付けた。鋼材はインフラだけでなく、自動車など製造業関連の需要も拡大している。国際価格の上昇により、日本の高炉メーカーの原料炭調達コストも増えそうだ。11月末に決まる10～12月期の長期契約分の購入価格は、7～9月期比で36%高い1トン327ドル前後となる見通し。スポット価格の上昇を映し、3四半期ぶりの上げとなる。

続くインドの高成長、高まる存在感

国際通貨基金（IMF）は10月の世界経済見通しで、2023年のインドの経済成長率を6.3%と予測した。7月の前回見通しから0.2ポイント上方修正した。24年も同程度の成長を見込む。

中国は23年が5.0%、24年が4.2%で、インドの高成長ぶりが際立つ。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの堀江正人主任研究員は「24年に予定される総選挙を控え、モディ政権が財政支出を拡大するといった期待感も強い」とみる。

インドはインフラ投資が堅調な上、国内消費の拡大を受け、自動車生産など製造業も好調さを保つ。内需だけでなく、輸出向けの生産拠点としても存在感を高めている。

日本からインド向けの航空貨物輸出货量（混載貨物ベース）は10月に12%増と4カ月連続で前年を上回った。アジア・オセアニア地域向けで前年同月比2割前後の減少が続くなか、インド向けの伸びが目立つ。

航空貨物は主に半導体などの電子部品を運ぶ。ある大手フォワーダー（仲介会社）によると「中国に代わるアジアの生産拠点として存在感が高まっている」という。

日経新聞



2023年 11月29日 担当 虻川

PS ジャパン、ポリスチレン値上げ 12月から20円以上

PS ジャパン（東京・文京）は、食品トレーや家電に使うポリスチレン樹脂を12月1日出荷分から1キログラム20円以上引き上げると発表した。5～7%の値上げ率とみられる。原料のナフサ（粗製ガソリン）とベンゼンの値上がりを転嫁する。

ポリスチレンは汎用合成樹脂の一つ。日本スチレン工業会（東京・中央）によると、国内需要の約7割が食品包装向けだ。

国産ナフサの10～12月期の価格は1キロリットル当たり7万円を超え、6万円台だった7～9月期を大きく上回る見通し。円安の影響などで、ベンゼン価格も上昇する可能性がある。

ポリスチレンは原料価格の変動に応じて四半期ごとに値決めするのが一般的だ。通例なら次の価格改定は2024年1月ごろの見通し。国内のポリスチレンメーカーはPSジャパンと東洋スチレン（東京・港）、DICの3社に集約している。東洋スチレンとDICは今のところ価格改定を打ち出していない。